

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,631,907	2,276,029	10,163,881
経常利益又は経常損失() (千円)	196,786	856,412	27,379
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	182,231	972,491	328,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,731	956,891	345,848
純資産額(千円)	6,456,115	4,973,113	5,932,932
総資産額(千円)	11,316,126	9,268,164	10,203,808
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()金額(円)	53.60	286.05	96.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	53.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,665	163,983	455,988
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,196	152,024	53,431
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,118	68,557	123,010
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,732,000	1,157,259	1,385,956

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失()金額 (円)	78.77	177.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
4. 第40期及び第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 3 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出産業には厳しい為替水準が長期化しており、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、半導体製造装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的に経費削減、装置原価低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,276百万円(前年同期比59.6%減)、営業損失876百万円(前年同期は営業利益201百万円)、経常損失856百万円(前年同期は経常利益196百万円)、四半期純損失972百万円(前年同期は四半期純利益182百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

液晶製造装置部門は、有機EL塗布装置の売上は増加いたしました。液晶テレビ需要の低迷によりカラーフィルター製造装置の売上が激減し、当部門の売上高は579百万円(前年同期比79.9%減)となりました。

半導体関連機器部門につきましては、大型装置の出荷、検収が当期の後半に予定されており、当部門の売上高は1,072百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

この結果、プロセス機器事業の売上高は1,651百万円(前年同期比65.8%減)、営業損失841百万円(前年同期は営業利益207百万円)となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向け材料を主体としておりますが、業界の業況厳しく製品の売上、価格については厳しい状況が続いております。

この結果、金型・樹脂成形事業の売上高は624百万円(前年同期比22.4%減)、営業損失34百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間における流動資産の残高は56億71百万円となり、前連結会計年度比9億4百万円の減少となりました。これは、売上高減少に伴う「受取手形及び売掛金」の減少が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間における固定資産の残高は35億97百万円となり、前連結会計年度比31百万円減少となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は32億28百万円となり、前連結会計年度比1億58百万円減少となりました。これは、「短期借入金」の減少が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は10億66百万円となり、前連結会計年度比1億82百万円増加となりました。これは主に、「長期借入金」の増加が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は49億73百万円となり、前連結会計年度比9億59百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11億57百万円となり、前連結会計年度比 2 億28百万円の減少となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動の結果、使用した資金は163百万円(前年同期は57百万円の収入)となりました。これは主に「税金等調整前四半期純損失」の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は152百万円(前年同期は101百万円の収入)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動の結果、得られた資金は68百万円(前年同期は233百万円の支出)となりました。これは主に「長期借入れによる収入」等によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を改善するための対応策等

当社には、「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該重要事象を解消するため、前連結会計年度に引き続き経費の削減、装置原価の低減、研究開発テーマの絞り込み等を実施し業績の改善を図ってまいります。当第 2 四半期連結会計期間での「現金及び預金」の残高は1,160百万円であり、取引銀行 2 行との当座貸越契約の当第 2 四半期連結会計期間の借入未実行残高は19億円あります。さらに当第 2 四半期連結会計期間の自己資本比率も53.5%であり、資金面及び財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費は、半導体関連機器洗浄装置、有機 E L 塗布装置などに対し総額148百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、(1) 業績の状況に記載のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	2,373,272	48.2
受注高 (千円)	3,026,362	20.2
受注残高 (千円)	2,569,094	30.8
販売実績 (千円)	2,276,029	59.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186	208,700	6.1
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	101,500	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	68,200	2.0
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋1丁目1-1	67,800	1.9
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	60,000	1.7
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町2丁目11番23号	60,000	1.7
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内2丁目10-17	60,000	1.7
計	-	1,960,700	57.6

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,398,900	33,989	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,989	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,857	1,160,906
受取手形及び売掛金	2,088,281	1,321,877
たな卸資産	2,924,951	3,080,365
繰延税金資産	117,077	2,537
その他	49,952	105,678
貸倒引当金	418	236
流動資産合計	6,575,701	5,671,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,697,115	1,638,257
機械装置及び運搬具(純額)	385,071	358,010
土地	994,296	994,296
その他(純額)	139,623	117,985
有形固定資産合計	3,216,106	3,108,550
無形固定資産		
ソフトウェア	31,005	26,206
その他	6,942	6,785
無形固定資産合計	37,947	32,991
投資その他の資産		
投資有価証券	270,745	275,781
その他	165,005	258,293
貸倒引当金	61,698	78,581
投資その他の資産合計	374,052	455,494
固定資産合計	3,628,106	3,597,036
資産合計	10,203,808	9,268,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,001	1,268,386
短期借入金	1,009,700	840,390
未払金	488,343	385,168
未払法人税等	15,063	9,119
前受金	434,399	628,499
製品保証引当金	83,066	57,345
賞与引当金	12,979	20,693
その他	99,877	19,019
流動負債合計	3,387,430	3,228,623
固定負債		
長期借入金	430,490	678,660
退職給付引当金	26,323	30,394
役員退職慰労引当金	270,988	277,041
その他	155,643	80,331
固定負債合計	883,445	1,066,427
負債合計	4,270,875	4,295,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	2,735,448	1,752,758
自己株式	644	674
株主資本合計	6,039,442	5,056,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,187	2,083
為替換算調整勘定	107,985	97,489
その他の包括利益累計額合計	115,172	99,573
新株予約権	8,663	15,964
純資産合計	5,932,932	4,973,113
負債純資産合計	10,203,808	9,268,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,631,907	2,276,029
売上原価	4,578,650	2,368,797
売上総利益又は売上総損失()	1,053,256	92,767
販売費及び一般管理費	852,085	783,508
営業利益又は営業損失()	201,170	876,275
営業外収益		
受取利息	1,335	1,138
受取賃貸料	4,538	2,522
受取配当金	963	1,013
為替差益	-	12,128
雇用調整助成金	-	26,841
その他	7,397	3,260
営業外収益合計	14,234	46,904
営業外費用		
支払利息	5,941	5,587
為替差損	8,345	-
リース解約損	-	18,541
その他	4,331	2,912
営業外費用合計	18,618	27,040
経常利益又は経常損失()	196,786	856,412
特別利益		
固定資産売却益	150	793
特別利益合計	150	793
特別損失		
固定資産除却損	4,039	-
特別損失合計	4,039	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	192,897	855,619
法人税等	10,665	116,871
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	182,231	972,491
四半期純利益又は四半期純損失()	182,231	972,491

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	182,231	972,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	5,103
為替換算調整勘定	2,337	10,496
その他の包括利益合計	2,499	15,599
四半期包括利益	184,731	956,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,731	956,891
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,897	855,619
減価償却費	160,478	164,746
売上債権の増減額(は増加)	551,224	751,414
たな卸資産の増減額(は増加)	629,622	153,855
仕入債務の増減額(は減少)	300,098	43,086
前受金の増減額(は減少)	1,852,695	189,914
その他	88,819	290,500
小計	70,446	150,813
法人税等の支払額	7,895	9,733
その他の支出	4,884	3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,665	163,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,466	65,345
無形固定資産の取得による支出	6,521	-
その他	1,183	86,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,196	152,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,554	200,148
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	241,172	221,140
自己株式の取得による支出	92	30
配当金の支払額	54,299	10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,118	68,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,866	18,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,123	228,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,123	1,385,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,000	1,157,259

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異等に係る解消時期に応じて変更しております。 これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 99,047 千円	商品及び製品 77,792 千円
仕掛品 2,222,558 千円	仕掛品 2,394,153 千円
原材料及び貯蔵品 603,345 千円	原材料及び貯蔵品 608,419 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 193,235 千円	給与手当 204,195 千円
賞与引当金繰入額 5,333 千円	賞与引当金繰入額 6,671 千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,593 千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,373 千円
退職給付費用 33,889 千円	退職給付費用 28,444 千円
研究開発費 103,669 千円	研究開発費 148,609 千円
減価償却費 34,645 千円	減価償却費 35,640 千円
貸倒引当金繰入額 11,407 千円	貸倒引当金繰入額 16,882 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,741,895千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 9,895千円	現金及び預金勘定 1,160,906千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 3,646千円
現金及び現金同等物 1,732,000千円	現金及び現金同等物 1,157,259千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,198	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,827,731	804,176	5,631,907	-	5,631,907
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4,389	4,389	4,389	-
計	4,827,731	808,565	5,636,296	4,389	5,631,907
セグメント利益又は損失 ()	207,994	6,823	201,170	-	201,170

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,916	624,113	2,276,029	-	2,276,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,191	2,191	2,191	-
計	1,651,916	626,304	2,278,220	2,191	2,276,029
セグメント損失()	841,504	34,770	876,275	-	876,275

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	53円60銭	286円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	182,231	972,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	182,231	972,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。